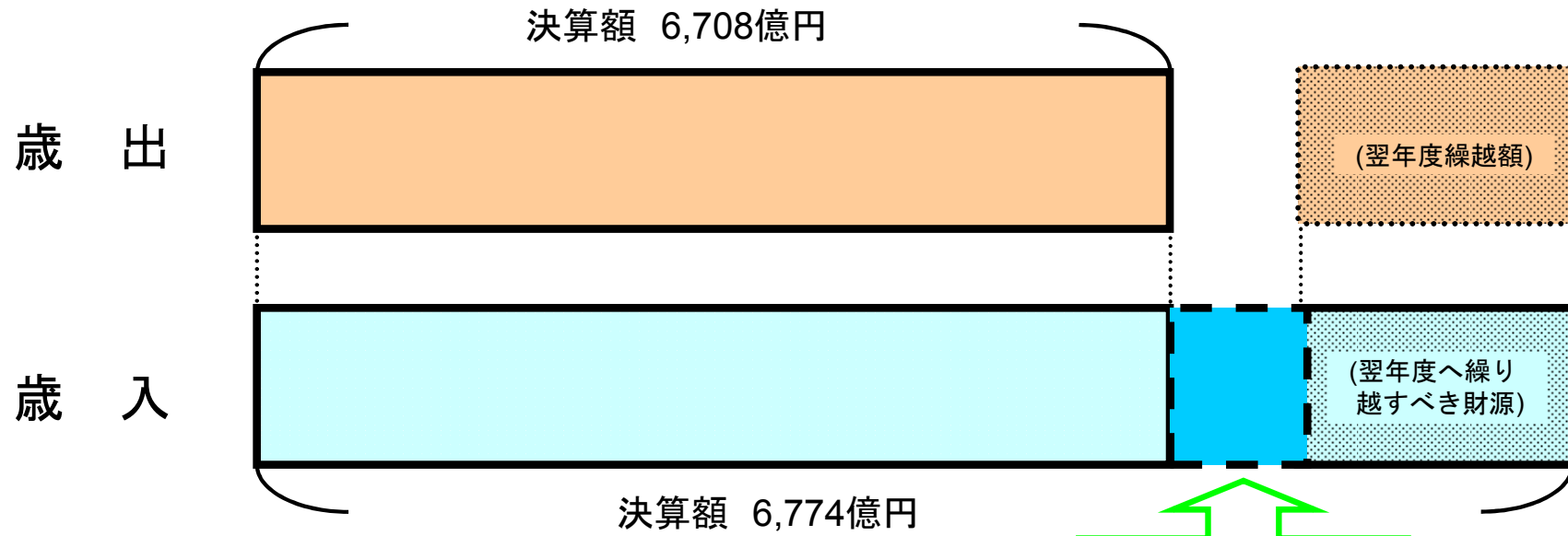


# 1 平成19年度一般会計決算収支のポイント

## 実質収支

### ◆ 3年連続で黒字（4億円）を確保

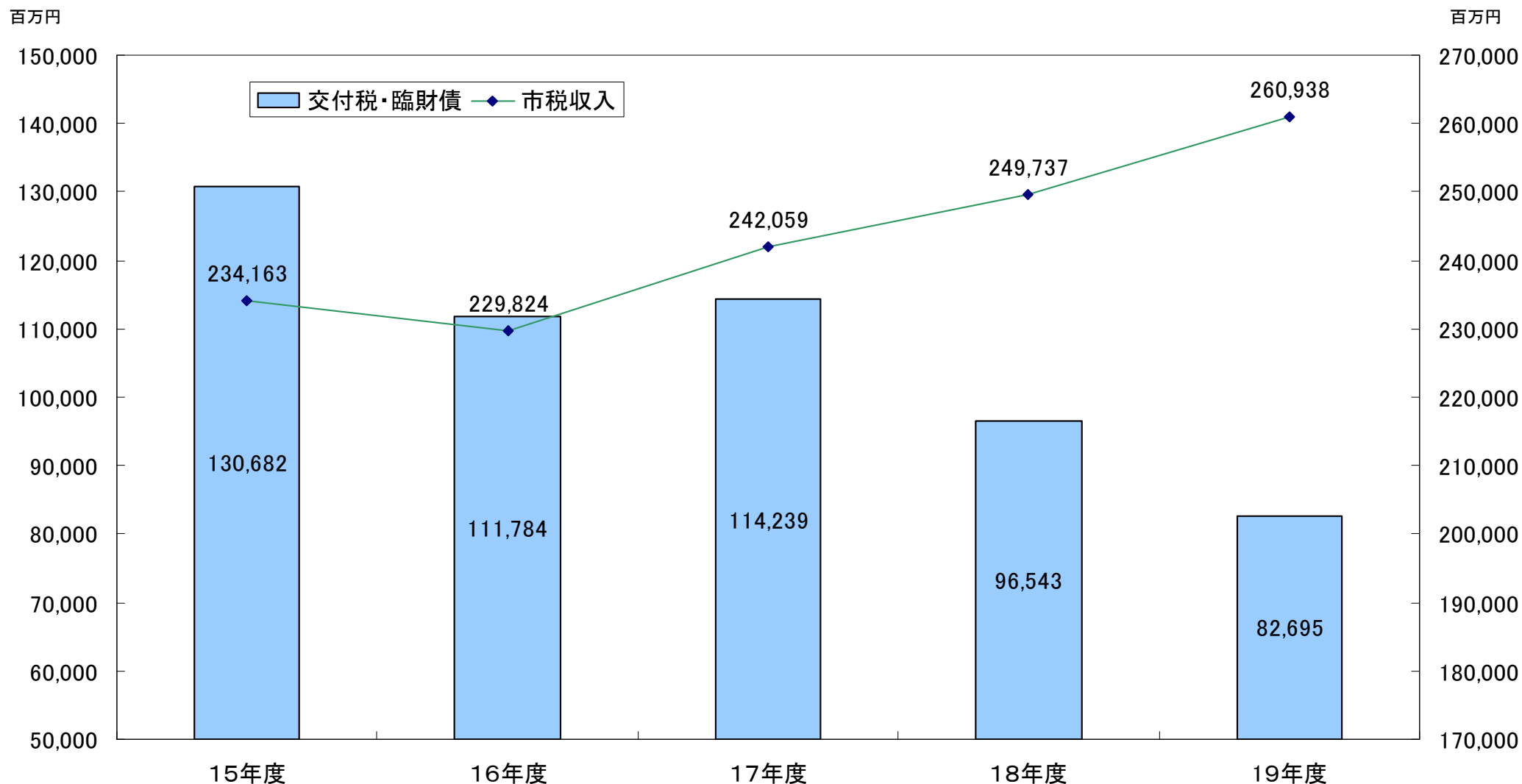
地方交付税が引き続き大幅に減少したものの、全庁挙げた歳出削減や市税収入の増に加え、減収補てん債の活用などにより、4億円の黒字を確保



しかし、18年度黒字7億円 → 19年度黒字4億円

↓  
単年度収支は**3億円の赤字**(4年ぶり)

## 三位一体改革以降の地方交付税・臨時財政対策債と市税収入の推移



三位一体改革前の平成15年度との比較では、平成19年度の市税収入が税制改正の影響を含めても約267億円の増であるのに対し、地方交付税等は約480億円もの減少となっている。  
 また、この間の国の地方交付税等の総額が約25%の減(⑮23.9兆円→⑲17.8兆円)であるのに対し、本市の地方交付税等は約37%もの減となっている。

# 平成19年度予算編成段階での取組

財政健全化プランについては、  
17ページ以下を参照

## ■ 「財政健全化プラン」の取組を着実に実行

⇒ 96億円の財源を確保（一般財源ベース）

- ・ 行政評価システムを活用した施策・事業の再構築 40億円
- ・ 職員数適正化等による総人件費の抑制，公共工事の  
コスト縮減等による投資的経費の抑制など 33億円

歳出



歳入



市税等徴収率の向上など 23億円

## ■ それでもなお，財源が不足

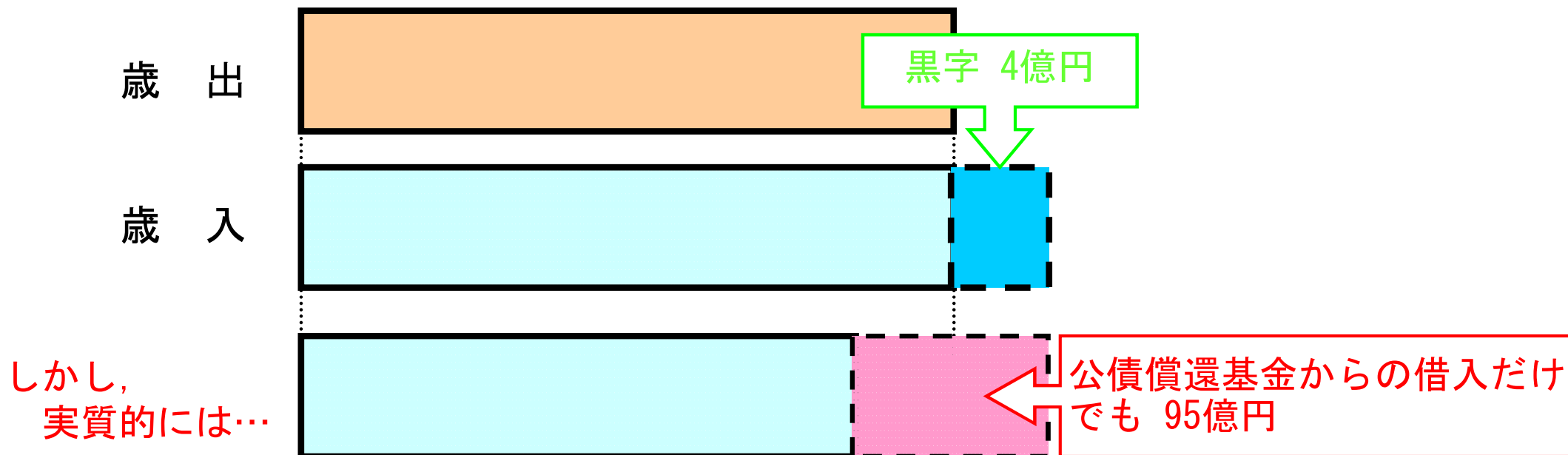
⇒ **特別の財源対策**  
**165億円**により対応

<b>特別の財源対策</b>	<b>165億円</b>
公債償還基金からの借入	95億円
行政改革推進債の発行	70億円

## 特別の財源対策に依存した黒字決算

### ◆ 京都市財政は、依然として「非常事態」

黒字決算となるも、特別の財源対策に依存



### ◆ 今後も、地方交付税の削減傾向などにより、財政状況は一段と厳しさを増す見通し

⇒ 「政策の推進」とともに、市民と行政が一体となって大胆な「行財政改革」を進める「京都未来まちづくりプラン」を策定し、推進していく。